

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三重県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

三重県応援ファンド

第74期（決算日 2024年4月22日）

第75期（決算日 2024年7月22日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「三重県応援ファンド」は、2024年7月22日に第75期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第74期～第75期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
66期(2022年4月20日)	10,225	25	2.7	1,915.15	△1.2	-	-	466.31	1.8	4,467.42	8.5	23.1	44.8	25.4	1,712
67期(2022年7月20日)	10,345	25	1.4	1,946.44	1.6	-	-	473.11	1.5	4,507.72	0.9	24.3	43.3	24.5	1,721
68期(2022年10月20日)	10,087	25	△2.3	1,895.41	△2.6	-	-	469.26	△0.8	4,314.99	△4.3	25.0	43.5	24.1	1,665
69期(2023年1月20日)	9,765	25	△2.9	1,926.87	1.7	-	-	443.44	△5.5	4,190.49	△2.9	24.5	40.8	24.2	1,609
70期(2023年4月20日)	10,131	25	4.0	2,039.73	5.9	-	-	459.03	3.5	4,327.13	3.3	24.6	39.3	24.3	1,672
71期(2023年7月20日)	10,645	25	5.3	2,260.90	10.8	-	-	478.99	4.3	4,468.87	3.3	24.6	44.2	25.0	1,749
72期(2023年10月20日)	10,471	25	△1.4	2,255.65	△0.2	-	-	477.01	△0.4	4,379.49	△2.0	24.0	44.3	25.1	1,722
73期(2024年1月22日)	10,306	800	6.1	-	-	4,277.71	-	503.66	5.6	4,474.19	2.2	25.0	44.1	24.7	1,898
74期(2024年4月22日)	10,415	25	1.3	-	-	4,519.02	5.6	514.89	2.2	4,421.43	△1.2	24.5	42.9	25.7	2,265
75期(2024年7月22日)	10,473	25	0.8	-	-	4,809.01	6.4	536.39	4.2	4,276.48	△3.3	24.6	45.4	25.4	2,219

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 2024年1月22日に東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更いたしました。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
第74期	(期首) 2024年1月22日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
	1月末	10,306	—	4,277.71	—	503.66	—	4,474.19	—	25.0	44.1	24.7
	2月末	10,277	△0.3	4,288.36	0.2	504.27	0.1	4,378.56	△2.1	24.9	44.0	24.5
	3月末	10,249	△0.6	4,499.61	5.2	510.22	1.3	4,166.74	△6.9	25.4	44.4	24.7
	3月末	10,544	2.3	4,699.20	9.9	515.61	2.4	4,410.17	△1.4	24.4	43.3	25.6
(期末) 2024年4月22日	10,440	1.3	4,519.02	5.6	514.89	2.2	4,421.43	△1.2	24.5	42.9	25.7	
第75期	(期首) 2024年4月22日	10,415	—	4,519.02	—	514.89	—	4,421.43	—	24.5	42.9	25.7
	4月末	10,515	1.0	4,656.27	3.0	521.86	1.4	4,455.74	0.8	24.4	43.1	25.7
	5月末	10,408	△0.1	4,710.15	4.2	524.04	1.8	4,302.09	△2.7	24.8	44.8	25.1
	6月末	10,581	1.6	4,778.56	5.7	539.51	4.8	4,277.59	△3.3	25.2	44.7	25.3
	(期末) 2024年7月22日	10,498	0.8	4,809.01	6.4	536.39	4.2	4,276.48	△3.3	24.6	45.4	25.4

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。)*配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)*の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

三重県応援ファンド (以下、「当ファンド」といいます。)*の開発は、S B I岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社 (以下、総称して「LSEグループ」といいます。)*は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (以下、「本指数」といいます。)*にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

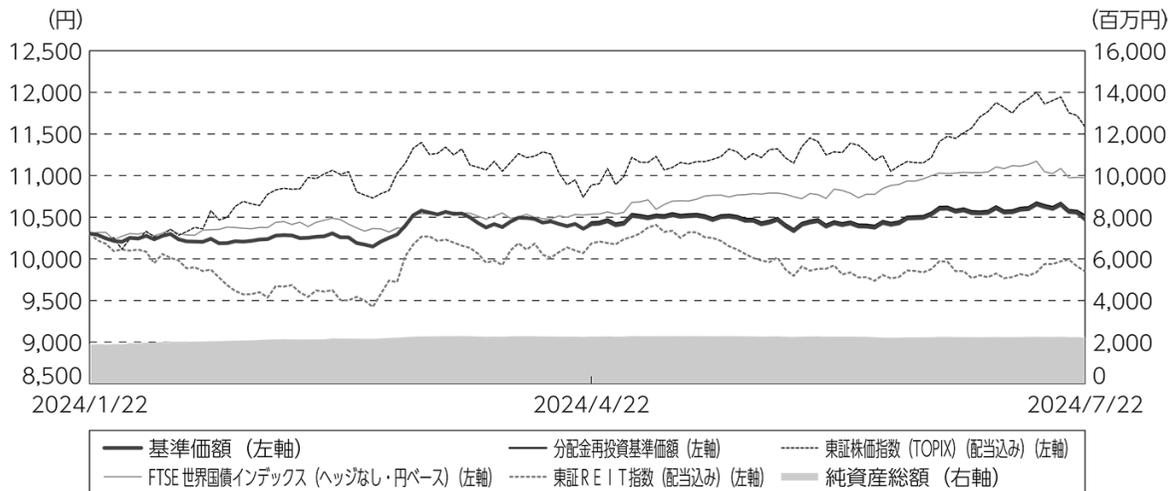
本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数 (以下、「東証REIT指数 (配当込み)」といいます。)*の指数値及び東証REIT指数 (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)*の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数 (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数 (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数 (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年1月23日～2024年7月22日)



第74期首：10,306円

第75期末：10,473円 (既払分配金(税引前)：50円)

騰落率：2.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、銀行業や輸送用機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、キャノンや百五銀行などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドルを筆頭に投資している全ての外国通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・米国国債を筆頭に保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。

○ Jリート・マザーファンド

・インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○ 三重県関連株マザーファンド

・業種配分では、サービス業や電気機器などがマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、ジャパンマテリアルや富士電機などがマイナスに影響しました。

○ 内外債券マザーファンド

・フランスや日本などの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○ Jリート・マザーファンド

・野村不動産マスターファンド投資法人、日本都市ファンド投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年1月23日～2024年7月22日)

(国内株式)

国内株式市場は、人工知能(AI)関連銘柄や半導体関連銘柄がけん引して米国株を筆頭に相場が上昇したほか、好調な企業業績や資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入も株価を押し上げる要因となり、2024年3月下旬にかけて上昇基調を辿りました。その後は、米国の堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化も投資家心理を冷やす要因となり、上昇一服となりました。6月中旬以降は、円安の進行を背景に輸出関連銘柄が買い戻されたほか、米国ハイテク株の上昇を背景に半導体関連銘柄が買われたことなどから、堅調に推移しました。7月に入ってから、上場企業による自社株買いや海外投資家の日本株再評価による資金流入など複数の上昇要因が重なったことを受けて、国内株式市場は上値を迫る展開となり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

(債券・為替)

海外の債券市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利下げ観測が後退したことを受けて、米国債主導で利回り上昇(価格は下落)を試す動きが先行しました。しかし2024年5月以降は、米国のインフレ率の鈍化が徐々に確認されたことや、6月に欧州中央銀行(ECB)が利下げを実施したことなどから、投資国の債券利回りが総じて低下(価格は上昇)する展開となりました。国内債券市場では、日銀が2024年3月にマイナス金利の解除に踏み切ったことなどを受けて、利回りの上昇基調が続きました。当作成期間における投資国の10年国債利回りは、国別でまちまちな動きとなりました。

為替市場では、日銀がマイナス金利を解除した後も緩和的な金融政策を維持したことや、新NISA導入を受けて個人投資家による高水準の外貨建て資産への投資が継続したことなどから、投資通貨に対し円安が進行しました。ただ、作成期末にかけては、政府・日銀が再度円買い介入を実施したとの観測が強まるなか、投資通貨に対して円が下げ幅を縮小する動きとなりました。当作成期においては投資している全ての外国通貨が対円で上昇しました。

(Jリート)

Jリート市場は、国内金融機関による決算対策と見られる売りや複数の公募増資を受けた短期的な需給悪化、日銀による金融政策修正観測の高まりから、2024年3月中旬にかけて大きく下落しました。3月の日銀金融政策決定会合では、マイナス金利解除を含む金融政策の修正が行われたものの、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されたことから、Jリートは急反発しました。その後しばらくはもみ合う動きとなりましたが、5月末に多くの海外機関投資家が用いている指数から複数のJリート銘柄が除外されることなどが重しとなり、再び下落しました。作成期末にかけては、国内長期金利が高止まりし、上値の重い動きが続きました。

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2024年3月末を基準日として4月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、神戸製鋼所などをポートフォリオから外す一方、富士電機などを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、イタリア国債、カナダ国債などの投資比率を引き上げる一方、フランス国債、ドイツ国債などの投資比率を引き下げました。また、保有していた中国国債は全て売却しました。

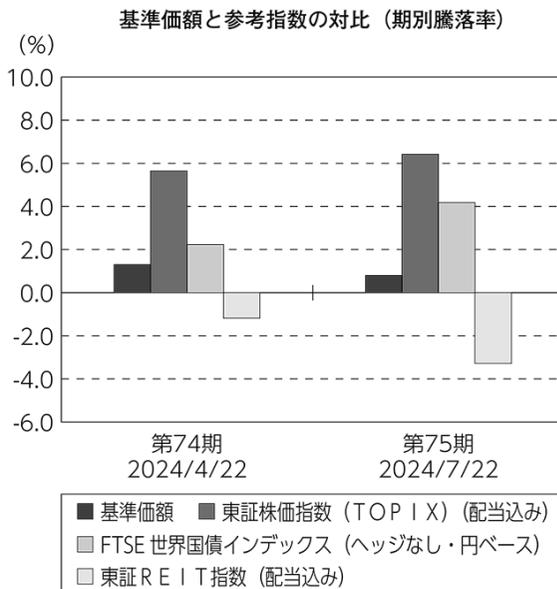
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は業績改善に時間がかかると判断したオフィス特化型や、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型などを東証の時価総額の構成比に対してアンダーウェイトとする一方、キャッシュを多めに保有しました。その後、Jリート市場が下落するなかで新規物件取得が難しくなったことから、物流・インフラ施設特化型のオーバーウェイト幅を縮小する一方、物件入替え余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年1月23日～2024年7月22日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）はともに上昇した一方、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）、東証REIT指数（配当込み）です。

分配金

(2024年1月23日～2024年7月22日)

当ファンドは、1月、4月、7月、10月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当作成期間中は、第74期決算と第75期決算において、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計50円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第74期	第75期
	2024年1月23日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年7月22日
当期分配金	25	25
(対基準価額比率)	0.239%	0.238%
当期の収益	25	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	712	769

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈三重県応援ファンド〉

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

海外の債券市場では、FRBの利下げが視野に入るなか、今後は各中央銀行の利下げに連動し利回り低下を試す展開を想定しています。一方、日本では日銀が金融政策の正常化に向かう過程で、債券利回りの上昇基調が続くと判断しています。為替市場では、内外金利差の縮小や政府・日銀による円買い介入などを背景に、短期的に円高圧力が強まる局面があると見ています。しかし、日銀の利上げペースが緩やかなものにとどまると予想されるなかで、今後も短期ゾーンを中心に高水準の内外金利差が維持されることで、円安圧力が残存すると考えています。当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。

○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、稼働率や賃料の上昇などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年 1月23日～2024年 7月22日)

項 目	第74期～第75期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.312)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.246)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.037	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.021)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	69	0.655	
作成期間中の平均基準価額は、10,429円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

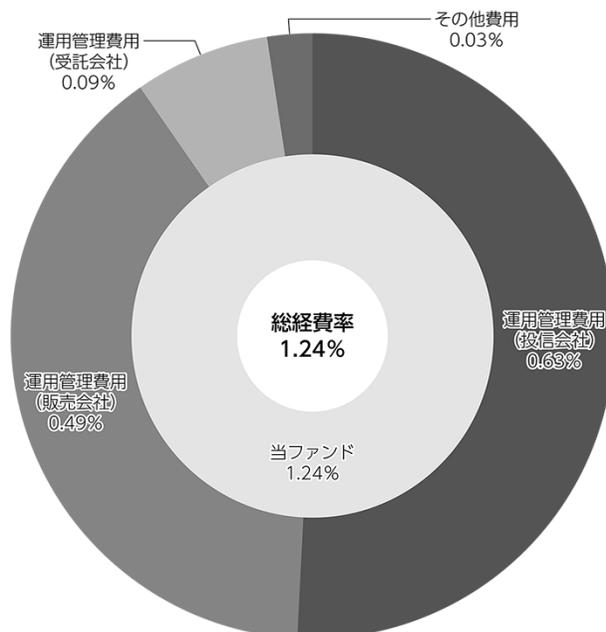
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2024年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第74期～第75期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三重県関連株マザーファンド	千口 30,648	千円 79,500	千口 3,768	千円 10,000
Jリート・マザーファンド	34,177	114,500	—	—
内外債券マザーファンド	80,354	159,000	24,319	50,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年1月23日～2024年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第74期～第75期	
	三重県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	381,193千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	545,821千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2024年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

区 分	第74期～第75期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
株式	百万円 221	百万円 86	% 38.9	百万円 159	百万円 8	% 5.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜内外債券マザーファンド＞

該当事項はございません。

＜Ｊリート・マザーファンド＞

区 分	第74期～第75期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 6,846	百万円 874	% 12.8	百万円 6,309	百万円 952	% 15.1

平均保有割合 3.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第74期～第75期
売買委託手数料総額 (A)	818千円
うち利害関係人への支払額 (B)	164千円
(B) / (A)	20.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第73期末	第75期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三重県関連株マザーファンド	千口 191,301	千口 218,181	千円 570,980
Jリート・マザーファンド	136,230	170,408	574,720
内外債券マザーファンド	437,591	493,626	1,033,998

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	第75期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三重県関連株マザーファンド	570,980	25.6
Jリート・マザーファンド	574,720	25.8
内外債券マザーファンド	1,033,998	46.3
コール・ローン等、その他	51,854	2.3
投資信託財産総額	2,231,552	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,384,270千円)の投資信託財産総額(2,728,924千円)に対する比率は87.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=157.54円、1カナダドル=114.88円、1ユーロ=171.62円、1イギリスポンド=203.67円、1オーストラリアドル=105.38円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第74期末	第75期末
	2024年4月22日現在	2024年7月22日現在
	円	円
(A) 資産	2,277,242,791	2,231,552,887
コール・ローン等	71,669,021	51,853,154
三重県関連株マザーファンド(評価額)	577,437,656	570,980,632
Jリート・マザーファンド(評価額)	594,368,260	574,720,145
内外債券マザーファンド(評価額)	1,033,767,756	1,033,998,887
未收利息	98	69
(B) 負債	11,945,776	12,169,780
未払収益分配金	5,437,491	5,298,087
未払解約金	—	453
未払信託報酬	6,449,686	6,809,369
その他未払費用	58,599	61,871
(C) 純資産総額(A-B)	2,265,297,015	2,219,383,107
元本	2,174,996,795	2,119,234,942
次期繰越損益金	90,300,220	100,148,165
(D) 受益権総口数	2,174,996,795口	2,119,234,942口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,415円	10,473円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第74期1.0415円、第75期1.0473円です。

(注) 当ファンドの第74期首元本額は1,842,128,305円、第74～75期中追加設定元本額は363,631,167円、第74～75期中一部解約元本額は86,524,530円です。

○損益の状況

項 目	第74期	第75期
	2024年1月23日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年7月22日
	円	円
(A) 配当等収益	2,207	6,876
受取利息	3,654	6,876
支払利息	△ 1,447	—
(B) 有価証券売買損益	37,149,444	24,244,233
売買益	37,317,317	50,345,482
売買損	△ 167,873	△ 26,101,249
(C) 信託報酬等	△ 6,509,194	△ 6,871,240
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,642,457	17,379,869
(E) 前期繰越損益金	77,818,540	100,107,490
(F) 追加信託差損益金	△ 12,723,286	△ 12,041,107
(配当等相当額)	(51,121,854)	(50,897,194)
(売買損益相当額)	(△ 63,845,140)	(△ 62,938,301)
(G) 計(D+E+F)	95,737,711	105,446,252
(H) 収益分配金	△ 5,437,491	△ 5,298,087
次期繰越損益金(G+H)	90,300,220	100,148,165
追加信託差損益金	△ 12,723,286	△ 12,041,107
(配当等相当額)	(51,891,961)	(50,908,468)
(売買損益相当額)	(△ 64,615,247)	(△ 62,949,575)
分配準備積立金	103,023,506	112,189,272

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第74期	第75期
(a) 配当等収益(費用控除後)	16,894,697円	10,893,794円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	13,747,760円	6,486,075円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	51,891,961円	50,908,468円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	77,818,540円	100,107,490円
分配対象収益(a+b+c+d)	160,352,958円	168,395,827円
分配対象収益(1万口当たり)	737円	794円
分配金額	5,437,491円	5,298,087円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第74期	第75期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。

当作成期末における寄附原資の金額は2,620,746円となっております。次回の寄附に関しては本年10月頃の実施を予定しております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年7月22日現在）

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,267,252千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第75期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	225,000	223,047	8.4	—	—	8.4	—
合 計	225,000	223,047	8.4	—	—	8.4	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第75期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第150回利付国債（5年）	0.005	150,000	148,762	2026/12/20
第154回利付国債（5年）	0.1	75,000	74,285	2027/9/20
合 計		225,000	223,047	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第75期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,715	千米ドル 7,374	千円 1,161,743	% 43.8	% —	% 25.5	% 15.9	% 2.4
カナダ	千カナダドル 1,200	千カナダドル 1,132	130,089	4.9	—	2.7	2.2	—
ユーロ	千ユーロ 2,450	千ユーロ 1,759	301,905	11.4	—	10.7	0.7	—
ドイツ	1,500	1,563	268,318	10.1	—	6.8	3.3	—
イタリア	850	814	139,817	5.3	—	5.3	—	—
フランス	50	48	8,259	0.3	—	0.3	—	—
スペイン	—	—	—	—	—	—	—	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 836	170,297	6.4	—	4.1	—	2.3
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,900	千オーストラリアドル 1,715	180,732	6.8	—	6.8	—	—
合 計	—	—	2,361,162	88.9	—	62.2	22.1	4.7

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民幣建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第75期末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	477	75,173	2030/2/15	
	US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	378	59,706	2041/8/15	
	US TREASURY N/B 3.375	3.375	500	468	73,809	2033/5/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	587	92,530	2028/5/31	
	US TREASURY N/B 4	4.0	1,100	1,089	171,709	2027/1/15	
	US TREASURY N/B 4	4.0	1,200	1,177	185,473	2034/2/15	
	US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	1,003	158,044	2029/2/28	
	US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	966	152,272	2054/2/15	
	US TREASURY N/B 4.625	4.625	800	823	129,655	2054/5/15	
	US TREASURY N/B 4.875	4.875	400	402	63,368	2026/5/31	
小 計					1,161,743		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV'T 2	2.0	600	543	62,443	2032/6/1	
	CANADA-GOV'T 2	2.0	100	75	8,642	2051/12/1	

三重県応援ファンド

銘 柄			第75期末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
カナダ			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
	国債証券	CANADA-GOV'T 4	4.0	500	513	59,002	2029/3/1
小 計						130,089	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0	—	1,300	629	107,976	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	500	475	81,636	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	550	545	93,670	2033/2/15
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	100	108	18,621	2028/7/4
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	500	504	86,548	2028/4/1
		BTPS 4.4	4.4	1,000	1,059	181,769	2033/5/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	324	55,694	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	490	84,122	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	50	48	8,259	2032/10/31
小 計						718,300	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	300	282	57,537	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	295	60,205	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	258	52,554	2053/10/22
小 計						170,297	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	1,900	1,715	180,732	2033/11/21
小 計						180,732	
合 計						2,361,162	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,107,110千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第73期末		第75期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	1,385	116,755	0.7
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,226	1,002	114,929	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	319	356	43,788	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	489	596	377,268	2.2
森ヒルズリート投資法人 投資証券	887	732	95,672	0.6
産業ファンド投資法人 投資証券	1,860	1,938	244,769	1.4
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,446	1,222	385,541	2.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	901	1,352	484,692	2.8
G L P投資法人 投資証券	6,473	5,890	791,616	4.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	818	955	295,572	1.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,472	2,998	756,995	4.4
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	228	320	168,000	1.0
イオンリート投資法人 投資証券	1,474	—	—	—
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,515	2,271	326,115	1.9
日本リート投資法人 投資証券	1,017	879	287,872	1.7
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,194	2,300	184,920	1.1
トーセイ・リート投資法人 投資証券	182	361	50,323	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	51,947	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	551	57,469	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,429	6,123	895,182	5.2
いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	516	56,811	0.3
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,007	2,282	336,138	2.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	2,634	153,825	0.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	684	893	382,650	2.2
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	1,974	1,412	104,770	0.6
投資法人みらい 投資証券	4,080	2,430	107,649	0.6
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	802	265	100,567	0.6
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	716	1,276	180,936	1.1
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	31,152	0.2
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,131	1,046	124,578	0.7
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,621	1,536	887,808	5.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,228	1,407	733,047	4.3
日本都市ファンド投資法人 投資証券	5,784	10,390	931,983	5.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,859	4,027	635,863	3.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,260	1,628	527,472	3.1
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	1,705	1,061	121,908	0.7
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,956	870	134,328	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,229	1,273	127,936	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,581	3,391	483,895	2.8
森トラストリート投資法人 投資証券	826	1,098	76,750	0.4
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,056	7,549	495,214	2.9
フロンティア不動産投資法人 投資証券	163	644	278,530	1.6
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,342	1,009	132,179	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,066	1,096	285,179	1.7
福岡リート投資法人 投資証券	1,059	1,179	184,867	1.1
K D X不動産投資法人 投資証券	6,214	5,426	839,944	4.9

三重県応援ファンド

銘	柄	第73期末		第75期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口		口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	2,405		2,474		203,362	1.2
大和証券オフィス投資法人	投資証券	569		1,351		396,248	2.3
阪急阪神リート投資法人	投資証券	928		822		108,093	0.6
スターツプロシード投資法人	投資証券	932		815		156,969	0.9
大和ハウスリート投資法人	投資証券	3,241		3,616		882,304	5.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	7,001		6,243		488,826	2.8
大和証券リビング投資法人	投資証券	3,684		2,889		290,344	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,053		1,505		178,794	1.0
合	計		口 数		口 数	16,890,359	
		105,342		107,958		<98.1%>	
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	51		53			

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

三重県関連株マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2024年7月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)			
15期(2020年7月20日)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2021年7月20日)	13,910	△ 5.0	1,577.03	1.3	—	—	83.9	—	416
17期(2022年7月20日)	17,252	24.0	1,888.89	19.8	—	—	96.6	—	440
18期(2023年7月20日)	18,674	8.2	1,946.44	3.0	—	—	97.3	—	429
19期(2024年7月22日)	22,728	21.7	2,260.90	16.2	—	—	97.7	—	440
19期(2024年7月22日)	26,170	15.1	—	—	4,809.01	—	95.6	—	570

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2024年1月22日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
2023年7月20日	22,728	—	2,260.90	—	—	—	97.7	—
7月末	23,311	2.6	2,322.56	2.7	—	—	97.8	—
8月末	23,771	4.6	2,332.00	3.1	—	—	97.6	—
9月末	23,887	5.1	2,323.39	2.8	—	—	96.6	—
10月末	22,918	0.8	2,253.72	△0.3	—	—	96.4	—
11月末	23,960	5.4	2,374.93	5.0	—	—	96.0	—
12月末	23,577	3.7	2,366.39	4.7	—	—	96.1	—
2024年1月末	25,569	12.5	—	—	4,288.36	—	96.3	—
2月末	26,276	15.6	—	—	4,499.61	—	96.7	—
3月末	27,211	19.7	—	—	4,699.20	—	95.9	—
4月末	26,589	17.0	—	—	4,656.27	—	96.2	—
5月末	26,303	15.7	—	—	4,710.15	—	96.2	—
6月末	26,497	16.6	—	—	4,778.56	—	95.9	—
(期末)								
2024年7月22日	26,170	15.1	—	—	4,809.01	—	95.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月21日～2024年7月22日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2024年1月22日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数 (TOPIX) の推移は2024年1月19日までを記載、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年7月20日) より記載しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、銀行業や化学などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、百五銀行や日本特殊陶業などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業や電気機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、パナソニック ホールディングスやジャパンマテリアルなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年7月21日～2024年7月22日)

国内株式市場は、米国の長期金利の上昇などを受けて下落する場面もありましたが、米国の長期金利が低下に転じたことや、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長のジャクソンホール会議での講演が無難に終わったことなどが好感され、2023年9月中旬にかけては上昇しました。10月に入り、月末の日銀金融政策決定会合に向けて政策修正観測が強まり、国内の長期金利が上昇したことなどが国内株式市場の重しとなりました。11月以降は、日本企業の堅調な業績が確認され、日経平均株価は一時年初来高値を更新する場面もありましたが、再び日銀の政策修正観測が強まったことで、上値の重い展開となりました。2024年の年明けからは、元日に能登半島地震が発生しましたが、日銀が1月下旬の金融政策決定会合で、マイナス金利の解除を見送るとの見方が強まり、為替市場で円安米ドル

高が進行したことを好感し、日経平均株価は連日でバブル崩壊後の高値を更新する動きとなりました。その後も、人工知能（A I）関連銘柄や半導体関連銘柄がけん引して米国株を筆頭に相場が上昇したほか、好調な企業業績や資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入も株価を押し上げる要因となり、3月下旬にかけて上昇基調を辿りました。4月以降は、米国の堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化も投資家心理を冷やす要因となり、上昇一服となりました。6月中旬以降は、円安の進行を背景に輸出関連銘柄が買い戻されたほか、米国ハイテク株の上昇を背景に半導体関連銘柄が買われたことなどから、堅調に推移しました。7月に入ってから、上場企業による自社株買いや海外投資家の日本株再評価による資金流入など複数の上昇要因が重なったことを受けて、国内株式市場は上値を追う展開となり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月21日～2024年7月22日)

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2023年9月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、旭化成などをポートフォリオから外す一方、シキボウなどを新たに組み入れました。
- ・2024年3月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、神戸製鋼所などをポートフォリオから外す一方、富士電機などを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月21日～2024年7月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2024年1月21日までは東証株価指数（TOPIX）でしたが、2024年1月22日以降は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

今後の運用方針

国内株式市場は、中長期的な上昇基調にあると考えています。日経平均株価が史上最高値を更新する動きを見せるなど、地合いはしっかりしていると捉えております。堅調な企業業績、割高感がない株価水準、良好な需給環境などが株価上昇の原動力になると考えております。しかしながら短期的には、株主総会が終了して政策保有株の売りが増えやすい時期に入ること、海外投資家の休暇入りで商いが細るとの思惑が強まりやすいことなどから、今しばらくは一進一退の動きとなる可能性もあると見ております。

当ファンドの運用は、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.163 (0.163)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	41	0.163	
期中の平均基準価額は、24,989円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年7月21日～2024年7月22日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		209	375,386	174	314,304
		(22)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年7月21日～2024年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	689,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	491,389千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月21日～2024年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	375	91	24.3	314	19	6.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	827千円
うち利害関係人への支払額 (B)	145千円
(B) / (A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
大和ハウス工業	3.8	4.8	20,390
食料品 (8.4%)			
井村屋グループ	2.3	2.3	5,977
柿安本店	2.1	2.3	5,982
味の素	2.7	3.3	20,674
太陽化学	7.3	8.6	13,089
繊維製品 (2.3%)			
シキボウ	—	10.9	12,415
化学 (17.3%)			
旭化成	13.6	15.9	16,536
東ソー	5.9	6.4	13,331
セントラル硝子	—	0.9	3,433
三菱瓦斯化学	4.4	—	—
三菱ケミカルグループ	14.3	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KHネオケム	—	5.1	11,220
ダイキョーニシカワ	3.6	15.9	11,130
第一工業製薬	0.7	—	—
D I C	3.3	—	—
日東電工	1.2	1.4	18,991
ユニ・チャーム	3.2	3.8	19,627
石油・石炭製品 (0.1%)			
出光興産	3.8	—	—
コスモエネルギーホールディングス	—	0.1	778
ゴム製品 (2.5%)			
TOYO TIRE	—	5.5	13,612
ガラス・土石製品 (—%)			
日本特殊陶業	3.3	—	—
鉄鋼 (3.0%)			
J F Eホールディングス	5.6	7.3	16,395

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (5.6%)			
大紀アルミニウム工業所	2.7	11.5	13,938
住友電気工業	7.8	7.1	16,752
金属製品 (0.9%)			
M I Eコーポレーション	0.2	0.1	151
L I X I L	5.7	2.1	3,782
カネソウ	0.2	0.2	976
機械 (0.4%)			
タカキタ	2.2	2.8	1,358
キクカワエンタープライズ	0.2	0.2	918
電気機器 (14.4%)			
東芝	3	—	—
富士電機	—	1.7	14,339
パナソニック ホールディングス	10.9	15.8	20,089
京セラ	2	11	21,356
キヤノン	4.6	5.1	22,552
輸送用機器 (14.8%)			
デンソー	1.8	9.1	22,522
ユタカ技研	0.9	—	—
タチエス	1.7	6.6	13,318
カヤバ	—	1.4	7,112
本田技研工業	4.1	13.5	22,558
安永	2.5	3.4	1,985
エクセディ	2.2	2.6	8,034
ティ・エス テック	—	2.7	5,256
その他製品 (0.2%)			
中本パックス	—	0.7	1,155

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
大建工業	1.6	—	—	
電気・ガス業 (2.8%)				
中部電力	6.7	8	15,276	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
日本トランスシティ	11.6	7.9	7,781	
情報・通信業 (0.7%)				
東名	1.1	1.4	3,640	
卸売業 (1.5%)				
アップルインターナショナル	2	2.3	1,186	
伯東	1.2	1.4	7,084	
小売業 (4.3%)				
I C D Aホールディングス	0.4	0.4	1,220	
メディカル光グループ	0.7	0.7	1,890	
イオン	5.1	6.1	20,337	
銀行業 (7.2%)				
三十三フィナンシャルグループ	9.2	8.7	17,756	
百五銀行	42.5	33	21,714	
不動産業 (3.8%)				
三重交通グループホールディングス	30.3	36.9	20,590	
サービス業 (4.7%)				
ジャパンマテリアル	7.6	10.3	20,909	
グリーンズ	—	2.4	4,591	
合 計	株数・金額	253	311	545,718
	銘柄数<比率>	47	48	<95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 545,718	% 95.6
コール・ローン等、その他	25,262	4.4
投資信託財産総額	570,980	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

○損益の状況 (2023年7月21日～2024年7月22日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	570,980,115
コール・ローン等	24,264,233
株式(評価額)	545,718,450
未収配当金	997,400
未収利息	32
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	570,980,115
元本	218,181,365
次期繰越損益金	352,798,750
(D) 受益権総口数	218,181,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,170円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,870,705
受取配当金	14,866,480
受取利息	3,431
その他収益金	3,651
支払利息	△ 2,857
(B) 有価証券売買損益	53,611,685
売買益	74,144,199
売買損	△ 20,532,514
(C) その他費用等	△ 870
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,481,520
(E) 前期繰越損益金	246,968,184
(F) 追加信託差損益金	76,123,017
(G) 解約差損益金	△ 38,773,971
(H) 計(D+E+F+G)	352,798,750
次期繰越損益金(H)	352,798,750

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,6170円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は194,030,411円、期中追加設定元本額は50,376,983円、期中一部解約元本額は26,226,029円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

三重県応援ファンド 218,181,365円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年10月20日)

<当ファンドの参考指数について>

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。・配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」)といます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

内外債券マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2023年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
15期(2019年12月5日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2020年12月7日)	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—	2,917
17期(2021年12月6日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	—	2,283
18期(2022年12月5日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	—	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	—	2,339
19期(2023年12月5日)	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	—	2,405

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年12月 5 日	円 18,073	% —	ポイント 459.14	% —	% 87.0	% —
12月末	17,318	△4.2	442.93	△3.5	85.9	—
2023年1月 末	17,595	△2.6	445.85	△2.9	86.4	—
2 月 末	17,697	△2.1	450.32	△1.9	94.3	—
3 月 末	17,862	△1.2	455.47	△0.8	85.9	—
4 月 末	17,967	△0.6	459.83	0.2	90.4	—
5 月 末	18,327	1.4	471.07	2.6	92.4	—
6 月 末	18,985	5.0	487.09	6.1	93.8	—
7 月 末	18,580	2.8	475.81	3.6	92.1	—
8 月 末	18,959	4.9	486.67	6.0	93.1	—
9 月 末	18,577	2.8	480.34	4.6	95.0	—
10月 末	18,415	1.9	477.98	4.1	97.4	—
11月 末	19,253	6.5	496.52	8.1	93.7	—
(期 末) 2023年12月 5 日	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	—

(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月6日～2023年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2022年12月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資している全ての外国通貨が対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・中国を除く全ての投資国において保有債券の利回りが上昇し、価格が下落したこと。

投資環境

(2022年12月6日～2023年12月5日)

<投資国の債券市場>

海外の債券市場では、主要中央銀行が利上げに前向きなタカ派姿勢を継続したことを受けて、大幅な利回り上昇（価格は下落）が進行しました。特に2023年4月以降は、米国の大手地方銀行の破綻を契機とする欧米の金融システムへの懸念が徐々に後退し、利回りの上昇基調が鮮明となりました。しかし、期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利上げ打ち止め観測が台頭し、債券利回りが低下（価格は上昇）しました。国内の債券市場では、日銀が2022年12月以降、段階的に長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の修正を行ったことから、長期債の利回りが上昇しました。この結果、当期における投資国の10年国債利回りは、中国を除き全ての国で上昇しました。

<為替市場>

為替市場では、日銀が2022年12月にYCCの修正に踏み切ったことや、欧米の金融システムへの懸念から、2023年3月までは投資通貨に対し円高が進行する場面が見られました。しかし、4月以降は欧米の金融システムへの懸念が徐々に後退したことや、海外金利の上昇に伴い内外金利差が拡大したことを受けて、投資通貨に対し円安基調が鮮明となりました。ただ、期末にかけては、海外金利の低下を受けて内外金利差が縮小したことから、投資通貨が対円での上げ幅を縮小する動きとなりました。この結果、当期においては、投資している全ての外国通貨が対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月6日～2023年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、人民元、円に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、オーストラリアドル、ユーロ、イギリスポンドなどの投資比率を引き上げる一方、円、カナダドル、米ドルなどの投資比率を引き下げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、中国、日本の国債に投資を行いました。また、当期間においては、ドイツ国債、オーストラリア国債、イタリア国債などの投資比率を引き上げる一方、アメリカ国債、カナダ国債、フランス国債などの投資比率を引き下げました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整するとともに、比較的年限の長い債券の投資比率を高めに維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月6日～2023年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を1.2%下回りました。米国のデュレーション（金利変動リスクを測る尺度）が長めであったことなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

海外の債券市場では、米国やユーロ圏での早期利下げが視野に入るなか、今後はこれまでの急速な金融引き締めが景気と物価の下押し要因として働いてくることから、利回り低下が優勢になると考えています。日本では日銀によるマイナス金利解除が近づいていることから、長期債利回りが上昇しやすい局面と判断しています。

為替市場では、日銀によるマイナス金利解除を背景に短期的に円高圧力が強まる場面があると見えています。しかし、日銀はデフレの完全脱却を目指し、金融政策の正常化を推し進めてくるなかで、マイナス金利の解除後も緩やかな金融政策を継続する可能性が高いことから、海外の主要先進国との内外金利差が高水準で維持され、円安圧力が残存することになると考えています。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 14	% 0.074	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	14	0.074	
期中の平均基準価額は、18,294円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月6日～2023年12月5日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 193,772	千円 156,337
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 12,563
カナダ		国債証券	千カナダドル 2,275	千カナダドル 2,986
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	2,735	2,041
イタリア		国債証券	3,236	2,688
フランス		国債証券	181	686
スペイン		国債証券	141	467
イギリス		国債証券	千イギリスポンド 1,242	千イギリスポンド 830
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 6,678	千オーストラリアドル 5,444
中国オフショア		国債証券	千オフショア元 7,569	千オフショア元 7,547

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民幣建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月6日～2023年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
国債証券	150,000	149,789	6.2	—	—	6.2	—	—
合 計	150,000	149,789	6.2	—	—	6.2	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第150回利付国債 (5年)	0.005	75,000	74,874	2026/12/20	
第154回利付国債 (5年)	0.1	75,000	74,914	2027/9/20	
合 計		150,000	149,789		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末					
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
	外貨建金額	邦貨換算金額		%	5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千米ドル 7,165	千米ドル 6,319	千円 929,945	% 38.7	% —	% 28.2	% 10.5	% —
カナダ	千カナダドル 700	千カナダドル 641	69,734	2.9	—	1.6	—	1.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,850	2,174	346,945	14.4	—	11.2	3.2	—
イタリア	700	711	113,505	4.7	—	3.4	1.3	—
フランス	1,750	1,614	257,535	10.7	—	10.7	—	—
スペイン	50	47	7,547	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 826	153,682	6.4	—	4.1	—	2.3
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,150	千オーストラリアドル 1,995	194,270	8.1	—	6.1	—	2.0
中国オフショア	千オフショア元 1,500	千オフショア元 1,530	31,511	1.3	—	0.4	0.9	—
合 計	—	—	2,104,677	87.5	—	66.0	15.9	5.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日	
			額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	0.875	400	363	53,456	2026/9/30
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	467	68,855	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	369	54,313	2041/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	300	281	41,385	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	700	630	92,817	2032/5/15
		US TREASURY N/B 3	3.0	1,150	882	129,798	2052/8/15
		US TREASURY N/B 3.375	3.375	1,000	930	136,941	2033/5/15
		US TREASURY N/B 3.5	3.5	500	470	69,252	2033/2/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,100	1,072	157,793	2028/5/31
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	300	260	38,330	2053/5/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	600	591	87,000	2029/10/31
小計						929,945	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 2	2.0	300	267	29,088	2032/6/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	100	76	8,333	2051/12/1
		CANADA-GOV'T 3.75	3.75	300	297	32,312	2025/2/1
小計						69,734	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESUBL-186 1.3	1.3	500	481	76,869	2027/10/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	84	13,445	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	1,200	582	92,991	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	500	476	76,055	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	550	549	87,582	2033/2/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	200	200	32,011	2028/4/1
		BTPS 4.4	4.4	400	413	65,921	2033/5/1
		BTPS 4.5	4.5	100	97	15,572	2053/10/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	300	256	40,970	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	300	237	37,905	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	327	52,172	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	792	126,486	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	50	47	7,547	2032/10/31
小計						725,533	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	300	278	51,837	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	294	54,695	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	253	47,150	2053/10/22
小計						153,682	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	900	795	77,501	2033/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	500	493	48,040	2025/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.75	3.75	750	705	68,728	2034/5/21
小計						194,270	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元			
	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.89	2.89	500	507	10,456	2031/11/18

内外債券マザーファンド

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
中国オフショア		%	千オフショア元	千オフショア元	千円	
	国債証券 CHINA GOVT BOND 3.25	3.25	1,000	1,022	21,054	2026/6/6
	小 計				31,511	
	合 計				2,104,677	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,254,467	93.7
コール・ローン等、その他	151,504	6.3
投資信託財産総額	2,405,971	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,128,728千円) の投資信託財産総額 (2,405,971千円) に対する比率は88.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=147.15円、1カナダドル=108.65円、1ユーロ=159.53円、1イギリスポンド=186.03円、1オーストラリアドル=97.37円、1オフショア元=20.5891円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,405,971,931	
コール・ローン等	140,239,761	
公社債(評価額)	2,254,467,234	
未収利息	11,016,789	
前払費用	248,147	
(B) 負債	693	
未払利息	91	
その他未払費用	602	
(C) 純資産総額(A-B)	2,405,971,238	
元本	1,251,584,417	
次期繰越損益金	1,154,386,821	
(D) 受益権総口数	1,251,584,417口	
1万口当たり基準価額(C/D)	19,223円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9223円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,294,620,490円、期中追加設定元本額は22,725,982円、期中一部解約元本額は65,762,055円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
香川県応援ファンド 456,623,468円
三重県応援ファンド 427,360,852円
福井県応援ファンド 367,600,097円

○損益の状況 (2022年12月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	56,599,995	
受取利息	56,659,702	
その他収益金	589	
支払利息	△ 60,296	
(B) 有価証券売買損益	94,380,684	
売買益	230,905,132	
売買損	△ 136,524,448	
(C) その他費用等	△ 1,742,652	
(D) 当期損益金(A+B+C)	149,238,027	
(E) 前期繰越損益金	1,045,112,721	
(F) 追加信託差損益金	17,274,018	
(G) 解約差損益金	△ 57,237,945	
(H) 計(D+E+F+G)	1,154,386,821	
次期繰越損益金(H)	1,154,386,821	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年8月10日)

Jリート・マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2023年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	ポイント 4,592.90	% 29.1	% 98.3	百万円 18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9	18,235

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年11月21日	円 35,213	% —	ポイント 4,547.04	% —	% 98.1
11月末	35,282	0.2	4,565.38	0.4	97.9
12月末	34,148	△3.0	4,403.82	△3.1	98.6
2023年1月末	33,083	△6.0	4,263.06	△6.2	96.9
2月末	33,595	△4.6	4,331.37	△4.7	95.0
3月末	32,737	△7.0	4,204.73	△7.5	96.4
4月末	34,418	△2.3	4,420.34	△2.8	96.9
5月末	34,692	△1.5	4,448.91	△2.2	96.0
6月末	34,640	△1.6	4,421.28	△2.8	97.0
7月末	34,989	△0.6	4,472.88	△1.6	97.3
8月末	35,517	0.9	4,539.20	△0.2	97.8
9月末	35,026	△0.5	4,468.30	△1.7	96.9
10月末	34,402	△2.3	4,372.14	△3.8	98.1
(期 末) 2023年11月20日	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月22日～2023年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年11月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・インヴィンシブル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、大和証券オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、三菱地所物流リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年11月22日～2023年11月20日)

Jリート市場は、2022年12月の日銀金融政策決定会合で金融政策が一部修正されたことから国内長期金利が急上昇し、急落して始まりました。その後も上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が経営破綻し金融不安が高まると、下げ幅を拡大しました。4月にはバリュエーション面での割安さなどから持ち直す動きとなりましたが、5月以降は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、Jリーートの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しい中、小幅なレンジでの推移が続きました。しかし、日銀のマイナス金利解除の思惑や米国での金融引き締め長期化懸念などから10月上旬にかけて長期金利が再び上昇すると、Jリートは下落し、期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、多くの期間で堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとしました。一方、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型や割安感の薄い複合型・総合型などをアンダーウェイトとしました。また長期金利の上昇懸念が高まる場面やリスク回避志向が強まる場面ではキャッシュの比率を高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。日銀による金融政策の正常化懸念が根強く、金利上昇の悪影響が意識されやすいJリートは、短期的に上値を追にくい展開が続くと見ています。ただ不動産価格は高値圏で推移していることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待されるため、下落余地も限定的だと考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	51 (51)	0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.147	
期中の平均基準価額は、34,377円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	348	38,744	348	38,392
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	53,159	—	—
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,853	378,100	2,014	261,605
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	(86)	(9,793)	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	86	9,793	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	(△ 86)	(△ 9,793)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	493	302,386	190	121,780
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,332	199,402	2,086	306,211
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,455	358,746	1,503	218,339
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	957	318,527	1,248	421,385
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,170	239,786	1,331	288,240
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	(△ 1,295)	(△ 272,775)	—	—
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	449	182,633	758	307,135
	GLP投資法人 投資証券	1,881	280,138	1,033	144,942
	内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	342	112,448	579
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		(123)	(34,382)	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		123	34,382	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		(△ 123)	(△ 34,382)	—	—
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		1,767	512,363	1,384	434,067
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		260	178,165	261	184,425
Oneリート投資法人 投資証券		716	180,657	1,215	305,952
イオンリート投資法人 投資証券		1,590	231,129	2,072	312,368
ヒューリックリート投資法人 投資証券		3,522	553,419	2,411	385,339
日本リート投資法人 投資証券		886	304,567	224	77,144
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	789	56,300	3,125	252,037	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,353	177,157	2,249	300,655	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	748 (△ 781)	188,456 (△ 202,980)	1,525	396,909
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	79	13,086	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,341	153,455	1,341	150,533
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,091	324,102	2,532	415,620
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,368	149,296	1,638	175,213
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	2,090	316,934	1,837	279,344
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,650	314,786	9,918	563,202
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	897	113,994	897	113,322
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	840	399,505	986	476,508
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,284	148,241	1,413	89,060
	投資法人みらい 投資証券	5,687	261,310	8,750	400,615
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	385	51,001
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,254	511,991	1,475	587,692
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,750	473,625	1,182	216,484
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	—	350	40,730
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,109	199,750	2,276	223,418
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,693	239,037	1,187	157,255
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	873	509,051	692	404,975
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	1,292	728,600	1,325	755,623
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,582	448,108	4,725	467,394
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,402	424,427	1,976	352,699
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	880	314,819	575	206,859
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	2,963	386,943	1,795	245,574
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,746	509,605	1,653	324,417
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,069	115,128	1,928	214,063
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,273	334,575	2,808	429,309
	森トラストリート投資法人 投資証券	3,565 (398)	344,303 (—)	2,233	216,663
	インヴァンシブル投資法人 投資証券	2,794	158,182	3,372	179,848
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	536	254,627	209	99,551
	平和不動産リート投資法人 投資証券	761	108,127	328	50,906
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,010	299,664	1,674	517,723
	福岡リート投資法人 投資証券	2,075	341,578	885	145,324
KDX不動産投資法人 投資証券	1,644 (4,068)	335,278 (475,756)	1,178	389,997	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,013	269,333	4,216	370,732	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	727	437,261	478	309,103	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,018	291,102	3,191	458,010	
スターツプロシード投資法人 投資証券	985	223,730	308	70,484	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,273	618,616	1,885	539,610	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,010	308,904	2,422	179,599	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,389	267,737	2,168	243,957	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,921	369,454	1,640	215,514	
合 計	104,636 (2,390)	16,908,753 (—)	105,387	16,265,248	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等		$\frac{B}{A}$	売付額等		$\frac{D}{C}$
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
投 資 信 託 証 券	百万円 16,908	百万円 1,873	% 11.1	百万円 16,265	百万円 2,369	% 14.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,867千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,800千円
(B)／(A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評	価	額	比
			口		口		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—		582		52,205		0.3	
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	1,021		1,860		223,944		1.2	
東海道リート投資法人	投資証券	233		319		40,194		0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	250		553		336,777		1.8	
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,475		721		100,723		0.6	
産業ファンド投資法人	投資証券	1,122		2,074		283,515		1.6	
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,836		1,545		509,077		2.8	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,456		—		—		—	
アクティブピア・プロパティーズ投資法人	投資証券	735		426		175,086		1.0	
GLP投資法人	投資証券	5,805		6,653		925,432		5.1	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,168		1,054		330,956		1.8	
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,556		2,939		804,110		4.4	
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	146		145		89,900		0.5	
Oneリート投資法人	投資証券	499		—		—		—	
イオンリート投資法人	投資証券	2,551		2,069		294,418		1.6	
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,536		2,647		398,638		2.2	
日本リート投資法人	投資証券	332		994		347,900		1.9	
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	5,439		3,103		248,240		1.4	
トーセイ・リート投資法人	投資証券	896		—		—		—	
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,558		—		—		—	
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	386		465		65,937		0.4	
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,989		4,548		777,253		4.3	
いちごホテルリート投資法人	投資証券	270		—		—		—	
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,307		2,560		380,416		2.1	
スターアジア不動産投資法人	投資証券	4,268		—		—		—	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	830		684		324,216		1.8	
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	790		1,661		107,798		0.6	
投資法人みらい	投資証券	5,220		2,157		94,800		0.5	
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	385		—		—		—	
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	888		667		254,794		1.4	
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	244		1,812		293,181		1.6	
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	614		264		30,940		0.2	
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	1,165		998		97,504		0.5	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	635		1,141		142,853		0.8	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,480	1,661	1,024,837	5.6		
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,404	1,371	786,954	4.3		
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,045	6,902	685,368	3.8		
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,087	3,513	601,425	3.3		
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	785	1,090	379,865	2.1		
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	454	1,622	207,453	1.1		
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	677	1,770	315,414	1.7		
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,203	1,344	149,587	0.8		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,564	4,029	619,257	3.4		
森トラストリート投資法人 投資証券	—	1,730	127,674	0.7		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,939	9,361	561,660	3.1		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	327	147,967	0.8		
平和不動産リート投資法人 投資証券	328	761	107,148	0.6		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,573	909	259,701	1.4		
福岡リート投資法人 投資証券	849	2,039	336,435	1.8		
KDX不動産投資法人 投資証券	1,753	6,287	1,036,097	5.7		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,114	1,911	160,906	0.9		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	421	670	450,910	2.5		
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,977	804	115,374	0.6		
スターツプロシード投資法人 投資証券	—	677	138,785	0.8		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,610	2,998	824,450	4.5		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,293	6,881	485,798	2.7		
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,589	2,810	303,199	1.7		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	943	2,224	290,454	1.6		
合 計	口数・金額	106,693	108,332	17,847,538		
	銘柄数<比率>	54	51	<97.9%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	17,847,538	97.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	402,677	2.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	18,250,215	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,250,215,208	
コール・ローン等	255,031,608	
投資証券(評価額)	17,847,538,350	
未収入金	8,663,110	
未収配当金	138,982,140	
(B) 負債	15,003,448	
未払解約金	15,000,000	
未払利息	273	
その他未払費用	3,175	
(C) 純資産総額(A-B)	18,235,211,760	
元本	5,246,436,083	
次期繰越損益金	12,988,775,677	
(D) 受益権総口数	5,246,436,083口	
1万口当たり基準価額(C/D)	34,757円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,4757円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は5,233,251,516円、期中追加設定元本額は877,899,373円、期中一部解約元本額は864,714,806円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|----------------------------------|----------------|
| 日本Ｊリートオープン（毎月分配型） | 3,684,658,222円 |
| 北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき） | 603,186,376円 |
| 日本Ｊリートオープン（1年決算型） | 248,356,517円 |
| くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信） | 166,146,240円 |
| 福井県応援ファンド | 137,272,326円 |
| 香川県応援ファンド | 134,614,074円 |
| 三重県応援ファンド | 128,105,575円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団） | 115,580,718円 |
| ラップ・アプローチ（成長コース） | 14,052,189円 |
| DC日本Ｊリートオープン | 5,994,753円 |
| ラップ・アプローチ（安定成長コース） | 5,117,909円 |
| ラップ・アプローチ（安定コース） | 3,351,184円 |

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	692,355,549	
受取配当金	683,858,428	
受取利息	1,943	
その他収益金	8,663,110	
支払利息	△ 167,932	
(B) 有価証券売買損益	△ 875,015,314	
売買益	411,981,646	
売買損	△ 1,286,996,960	
(C) その他費用等	△ 58,365	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 182,718,130	
(E) 前期繰越損益金	13,194,692,743	
(F) 追加信託差損益金	2,082,309,971	
(G) 解約差損益金	△ 2,105,508,907	
(H) 計(D+E+F+G)	12,988,775,677	
次期繰越損益金(H)	12,988,775,677	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）
- ・ファンド借入れを可能にする目的で受託者の自己または利害関係人等との取引に係る条文を投資信託約款に追加し、有価証券の保管を削除しました。また、本文の一部の記載について所要の整備を行いました。（実施日：2023年8月19日）